

提 言 書

「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」
の評価結果について



令和4年11月

県政運営評価戦略会議

はじめに

県政運営評価戦略会議（以下、「戦略会議」という。）では、人口減少の克服と持続可能な地域づくりに向けた施策の方向性を位置付ける「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」（以下、「総合戦略」という。）について、具体的な施策ごとの進捗状況の評価等を実施した。

総合戦略は、令和2年3月に策定された「第2期総合戦略」の2年目の評価として、「令和3年度の実績及び成果」を基礎としつつ、会議における委員間の協議の結果も踏まえ、評価を行った。

ここに、評価結果等を「提言書」として取りまとめたので、地方創生“挙県一致”協議会において速やかに御協議いただき、「既存事業の改善見直し」や「新たな施策・事業の展開」等に御活用いただきたい。

令和4年11月18日

県政運営評価戦略会議
会長 石田 和之

目 次

	ページ
1 評価方法について	1
(1) 評価の対象	1
(2) 判定・評価の単位	1
(3) 判定・評価の基準及び手順	1
(4) 戦略会議の開催状況	1
2 評価結果について	2
(1) 総括	2
(2) 評価結果の概要	3
(3) 基本目標ごとの意見	4
(4) 「DX」および「GX」の視点からの意見	7
3 総合戦略への反映	9
戦略会議委員名簿	10

(総合戦略評価別冊) 判定結果, 評価結果, DX項目一覧表, GX項目一覧表, 評価シート

1 評価方法について

昨年度に引き続き、評価基準を客観化し、計画改善見直しに向けた「委員からの提言」に重きを置く評価方法とした。

また、県では、新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）を始めとした「3つの国難」打破に向け、「デジタル・トランスフォーメーション（以下、「DX」という。）」と「グリーン・トランスフォーメーション（以下、「GX」という。）」の実装を2つの推進エンジンとして位置づけ、施策の展開を図っていることから、「DX」および「GX」に関連する項目を大括り化して取組状況を可視化し、委員から意見を募った。

(1) 評価の対象

総合戦略に位置付けられた具体的な施策（15施策）の「令和3年度の実績及び成果」を評価の対象とした。

(2) 判定・評価の単位

- ① 判定
主要事業（263事業）を判定単位とした。
- ② 評価
具体的な施策（15施策）を評価単位とした。

(3) 判定・評価の基準及び手順

- ① 判定
担当部局があらかじめ作成した評価シートを基に、「数値目標」の達成率を基礎として、「主要事業」の達成率を算出し、次の区分のとおり、A、B又はCの3段階で、客観的、機械的に判定した。

主要事業ごとの「判定」区分		
A	B	C
主要事業ごとの数値目標の達成率の平均 90%以上	主要事業ごとの数値目標の達成率の平均 80%以上90%未満	主要事業ごとの数値目標の達成率の平均 80%未満

- ② 評価
判定結果から算出した評価案を基に、会議における委員協議の結果を踏まえ、「順調」、「要注視」又は「要改善」の3段階で評価した。

具体的な施策ごとの「評価」区分		
順調	要注視	要改善
具体的な施策ごとの数値目標の達成率の平均 90%以上	具体的な施策ごとの数値目標の達成率の平均 80%以上90%未満	具体的な施策ごとの数値目標の達成率の平均 80%未満
委員の「評価に対する意見」、「改善見直しにつながる意見」を加味		

(4) 戦略会議の開催状況

- 第1回会議は 7月22日（金）、
- 第2回会議は 8月 8日（月）、
- 第3回会議は 8月22日（月）、
- 第4回会議は 11月18日（金）に開催した。

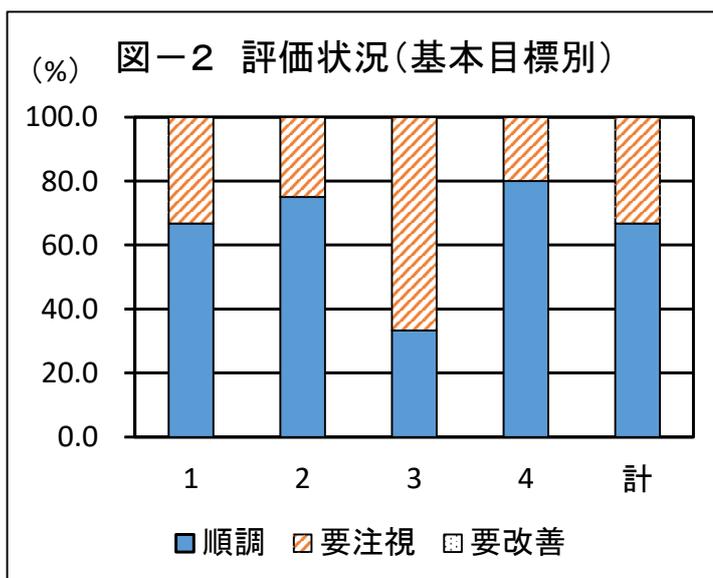
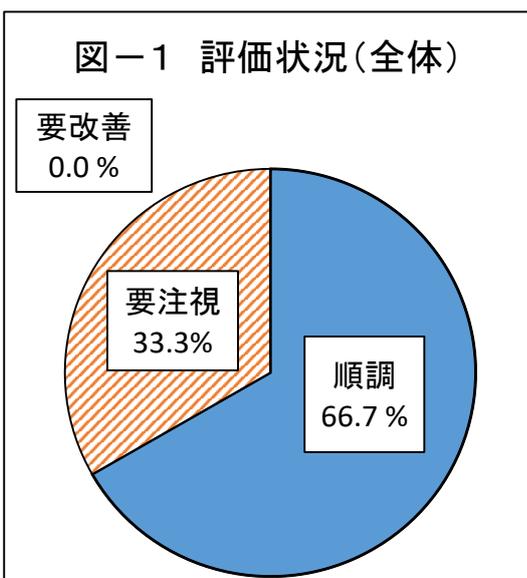
2 評価結果について

(1) 総括

今回の評価結果は、次の表－1のとおり、
 「順調」と評価したもの 10施策 (66.7%)
 「要注視」と評価したもの 5施策 (33.3%)
 「要改善」と評価したもの 0施策 (0.0%) となった。

表－1 具体的な施策の評価結果

基本目標	具体的な 施策数	評価結果		
		順調	要注視	要改善
1 「未来を担うひとの流れ」づくり	3	2 (66.7%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
2 地域を支える 「魅力的なしごと」づくり	4	3 (75.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
3 結婚・出産・子育て 「希望がかなう環境」づくり	3	1 (33.3%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)
4 安全・安心 「持続可能な社会」づくり	5	4 (80.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
計	15	10 (66.7%)	5 (33.3%)	0 (0.0%)
参考 R3年度の評価結果	15	8 (53.3%)	6 (40.0%)	1 (6.7%)



<参考> 評価の基礎となる主要事業の判定結果

基本目標	主要事業数	判定区分			
		A	B	C	判定外(※)
1 「未来を担うひとの流れ」づくり	41	27 (65.9%)	3 (7.3%)	5 (12.2%)	6 (14.6%)
2 地域を支える 「魅力的なしごと」づくり	64	46 (71.9%)	7 (10.9%)	7 (10.9%)	4 (6.3%)
3 結婚・出産・子育て 「希望がかなう環境」づくり	23	15 (65.2%)	1 (4.4%)	6 (26.1%)	1 (4.3%)
4 安全・安心 「持続可能な社会」づくり	135	83 (61.5%)	1 (0.7%)	14 (10.4%)	37 (27.4%)
計	263	171 (65.0%)	12 (4.6%)	32 (12.2%)	48 (18.2%)
参考 R3年度の評価結果	253	166 (65.6%)	11 (4.4%)	39 (15.4%)	37 (14.6%)

※ 判定外とは、主要事業ではあるが数値目標の設定が適さないものや、数値目標はあるがその実績が判明していないもの等である。このような事業については、その取組状況を評価の参考としている。

(2) 評価結果の概要

今回の評価結果において、全15施策のうち、「順調」と評価したものは10施策(66.7%)、「要注視」と評価したものは5施策(33.3%)、見直しが必要な「要改善」と評価したものはなかった。

この結果を昨年度と比較すると、表-1に記載のとおり、「順調」は増加、「要注視」および「要改善」は減少しており、新型コロナウイルスの影響が長期化する中、リモートを併用した事業の展開など、担当部局による創意工夫の努力が功を奏し、計画の進捗状況が改善してきたものと考えられる。

個別意見の詳細は後述のとおりであるが、SDGsへの理解を深めるための更なる普及・拡大や、デジタルを活用する際のデジタルデバイドの解消など、様々な施策に対して、ポストコロナを見据えた幅広い視点からの意見が出されている。

(3) 基本目標ごとの意見

委員から、4つの基本目標ごとに、次のような意見が出された。総合戦略の改善見直しに際し、十分に参酌していただきたい。

基本目標1 「未来を担うひとの流れ」づくり

- ア デュアルスクールについては、地域に短期居住できる場所があれば、受入れをしやすい自治体もある。空き家の活用や居住場所の確保など、教育分野だけでなく、他分野との連携が非常に重要だと思う。
- イ 本県への本社機能誘致数について、企業の規模によっては、1社が移るだけでも相当なインパクトをもたらす場合がある。企業の数だけではなく、その規模も考慮して、目標を設定する必要があるのではないか。
- ウ 本社機能の移転について、徳島に移転すると企業側にどのようなメリットがあるのか、企業がどのようなことを求めているのかなどを視野に入れ、企業目線での政策づくりをお願いしたい。
- エ グローバル人材の育成に関して、オンラインを活用したとのことだが、参加者の間でネットワークや端末などの環境の格差が生じた場合には、全員が参加しやすいするための工夫に取り組んでいただきたい。
- オ オンラインが完全に対面の代替になるとは考えておらず、対面で実施することの良いところもたくさんあるので、教育や活動の内容によって対面がいいと思われる場合は、しっかりと対面で案内できるように柔軟に対応いただきたい。
- カ キャリア教育について、起業に関する教育も進めているとのことだが、起業というと税金の問題が付きものであるため、学習内容に租税教育を取り入れていただきたい。
- キ とくしま若者応援サイト「AWAIRO」の立ち上げ時には県内の大学生も誘って、色々と議論をする場を設けていただき、県政や地元の地域に対する思い入れが深まるいい機会になったと思う。是非引き続き、徳島の若者が活躍できる場に県内の学生も誘っていただきたい。
- ク 「とくしま若者回帰アンバサダー」について、謝礼付きの委嘱にするなど、委嘱された方に徳島をどんどん発信してもらえるように進めていただきたい。

基本目標2 地域を支える「魅力的なしごと」づくり

- ア 「わくわく移住・創業支援事業」に基づく移住起業数について、国の事業制度を前提にした目標であるため、対象は東京圏から来た人だけということだが、対象範囲が狭すぎるのではないか。
- イ 国府町芝原にオープンした「人形のムラ」では、徳島が誇る人形作家の作品が数多く展示され、「箱まわし」、「三番叟」、「恵比須まわし」などの実演や、伝統を後世へ引き継ぐための取組も行われており、これを観光面でも有効活用できるよう検討していただきたい。
- ウ 若者だけでなく、高齢者がやっても楽しいのがeスポーツであるので、高齢者が始めやすい環境整備を是非検討してもらいたい。
- エ 大阪・関西万博において、徳島の最大の観光資源の1つである阿波おどりの出番を作ってもらえるよう、関西の姉妹連と連携を取りながら進めてもらいたい。
- オ 観光プロモーションについては、コロナ前の流れに戻ってから対策を行うのでは遅く、今が打ち出していく時だと思う。他県に先立って動くことが重要で、どういうターゲットにするかも含めて対策を検討していただきたい。
- カ 来訪者の満足度について、満足度が高い項目、あるいは低い項目がわかる具体的なデータを今後の活動に活かしていただきたい。
- キ 農林水産業は小規模・零細事業者が多く、長引くコロナ禍と物価高騰の中で、経営維持は非常に厳しい状況である。経営が圧迫されると、耕作放棄地の増加にも繋がるおそれがあるため、事業者に対する補償等を検討していただきたい。
- ク 米農家は、農業機材等にコストがかかる反面、今の米価だと利益が上がらず、再生産が難しくなっている。せめて再生産ができるだけの米価に上げるなど、お米の需要と供給のバランスを保てるように取り組んでももらいたい。
- ケ 農地集積が進む中で、畔草の管理が農家にとって負担となっている。畔を取り払って、一枚の広い水田にできるような支援策をお願いしたい。
- コ にし阿波地区の世界農業遺産の維持発展について、高齢化が深刻化する厳しい状況ではあるが、市町村と連携しながら取り組んでももらいたい。
- サ 「Turn Table」において、にし阿波の世界農業遺産のものを取り入れたり、食以外の徳島の伝統文化や伝説というところも取り上げるなどの工夫をし、「Turn Table」を通した徳島のアピールを進めていただきたい。

シ 他県では、「阿波おどり」は知られているが、「阿波尾鶏」はほとんど知られていない状況であるため、今後どう販売していくかについてももう少し検討いただきたい。

ス 藍の振興については、タデ藍の収穫面積を増やすという生産面の増強を図る施策だけではなく、やはり需要を増やす施策ももっと取り入れていく必要がある。まずは、県民の方に藍を買ってもらえるような、県民からの需要を増やす施策を考えてはどうか。

セ 徳島県へ自転車に乗りに来て下さいねと言っても、基本的に車が多く走っており、現状ではなかなか難しい。なおかつ自転車を持ってきて移動することも大変である。来ていただいた方が自転車に乗りやすい仕組みづくりが必要である。

ソ サイクルツーリズムの進展は、徳島の観光において非常に重要な要素だと思うので、大鳴門橋の自転車道の整備については、是非、実現してもらいたい。

基本目標3 結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり

ア 出生率の上昇や待機児童の解消も当然重要だが、「困難を抱える子どもへの支援」に関する施策には、より一層力を入れてもらいたい。

基本目標4 安全・安心「持続可能な社会」づくり

ア 普段の生活の中で、若い人たちがかなり交通面で困難を抱えており、改善を望んでいるという話を聞いた。汽車が駅に着いて、そこから目的地へ向かう時のバスの接続が特に大きな問題。公共交通の利便性促進のため、事業者に対してのサポートや、事業者同士の連携へのサポートに取り組んでももらいたい。

イ 農作業や地域の清掃活動などに熱心に取り組む高齢者の方がたくさんいる。その方々を県のホームページで公開したり、マスコミに取り上げてもらったり、感謝状や表彰状を贈呈するなど、高齢者の模範として取り上げ、更なる高齢者活躍の機運醸成を図ってはどうか。

ウ 教員採用試験の受験要件に、教員免許だけではなく、防災士資格を有することも付け加えてはどうか。防災士資格を有していれば、すぐに実地で活かせると思うので、検討してもらいたい。

エ 国土強靱化やインフラの長寿命化の課題がある中、生物多様性やグリーン社会の推進という点で将来を見据えた場合に、インフラをグリーンインフラに置き換えていくことも検討してもらいたい。

その検討の際には、グリーンインフラにはどのような可能性や技術があるのかを考慮し、徳島ならではの取組をお願いしたい。

オ マイナンバーカードの交付率100%を目指すには、例えば、会社の全員がマイナンバーカードを取得すると税金が安くなるといったような大胆な施策など、今後の対応を検討いただきたい。

カ SDGsは、新聞にも掲載されていたり、色々な活動が行われ、今本当に取り組まないといけない問題であるのは分かるが、詳しい内容を知らない人もいると思うので、各地域に出向いて話をしていただきたい。

キ 県内沿岸でたくさんの漂流物が打ち上げられており、県と沿岸市町村とが連携した取組が強く求められている。是非、県にはリーダーシップを取って進めていただくとともに、清掃活動に取り組むボランティアの方が意見を言える場を設けていただきたい。

ク 生物多様性の劣化は、SDGsの目標の中でも特に世界的に大きな課題である。千年サンゴや剣山サポータークラブなど、継続的に頑張っている所での現状の課題について、このような会議の場で共有し、自分事として考えてもらえるような契機としていただきたい。

ケ 生物多様性アドバンスリーダー^{*1}のことを今回初めて知ったので、もう少し周知をしていただきたい。こういう方々が増えると、徳島県下で色々な活動ができると思う。

コ 生物多様性アドバンスリーダー養成講座等を受けた方々が、受講後にうまく活動していけるようなフォローアップや活動の場づくりなどを進めていただきたい。

(4) 「DX」および「GX」の視点からの意見

総合戦略全体に対して、次のとおり「DX」および「GX」の視点からの意見が出された。

については、総合戦略の改善見直しに際し、十分に参酌していただきたい。

「DX」の視点からの意見

ア リモートを併用する際は、デジタルデバイドで困っている方々のことは忘れてはいけない。コロナ禍で、直接使い方等を教えることは難しい状況ではあるが、しっかりとその対応に取り組んでもらいたい。

イ 新型コロナを契機に、リモートでの授業など、今まで技術はあったが導入や適応がされていなかったところにDXが実装されていくことを経験した。今後も徳島の素晴らしい色々な技術を柔軟に導入して行ってもらいたい。

※1 生物多様性アドバンスリーダー
生物多様性の普及啓発や保全活動の担い手の中心となる人材。

ウ リモートやハイブリッドで実施しても達成度合いが低い施策は、今はまだ導入できていない技術やアイデアにより克服できることがあると思うので、柔軟に対応していただきたい。

エ DXが進んで楽ができるのは非常にありがたい。しかし、人間は自分のエネルギーで生きていけるのだから、自分で動くことも忘れずに、DXの推進に取り組んでいただきたい。

オ DXは目標ではなくて、あくまで手段。DXの考え方をを用いることにより、低コストで効率的に施策を推進できるということであれば、積極的に進めていくといいと思う。

カ 県としてやるべき施策をするために必要な手段である、財源やマンパワーの確保は、今後ますます厳しい状況になるだろう。新しい手段として行政部門でのDX化を進めるとともに、DX化が急速に進んでいる民間部門の力も積極的に利用することにより、県の施策にプラスの効果が相乗効果として現れると思う。

「GX」の視点からの意見

ア GXに関しては、市町村と県の連携が非常に重要な役割を持つものと考えている。将来を見据え、市町村と連携しながら戦略的に進めてもらいたい。

イ GXというのは、徳島の人はずっと培ってきたような暮らし、ライフスタイルというの也被まれると思う。そういった徳島の生活や技術の魅力的なところを、大阪・関西万博において、県民とも共働しながら発信いただきたい。

ウ 生物多様性、カーボンニュートラル、SDGsは、全部局に関わることである。こういったテーマに対して、各所属それぞれにどういう関連性があるのか、どのように貢献できるのかといったことを、自分事として考える場や時間を作ってはどうか。GXに関連する問題は、各所属がバラバラに取り組むのではなく、一緒になって進めていただきたい。

「DX」および「GX」の視点からの意見

ア DXとGXについて、県がフロントランナーとして走っているが、市町村とはまだかなり温度差があると思う。DX、GXが、市町村も含めて徳島県全体の共通言語となるように進めていただきたい。

イ DXやGXは、行政や企業それぞれの場所で推進をしていく人材を育てることが非常に重要だが、これは県だけでできる訳ではなく、リカレント教育を行っている大学が非常に大きな役割を持つと考える。大学においても、DXやGXに関するカリキュラムをさらに充実させ、県と連携して広く発信していければいいと思う。

3 総合戦略への反映

3 ページの2の「(2) 評価結果の概要」で記載したとおり、本年度の評価結果は、昨年度と比較すると、「順調」は増加し、「要注視」および「要改善」は減少しており、新型コロナウイルスの影響が長期化する中でも、担当部局が継続的に創意工夫の努力を図ったことにより、ウィズコロナにおける「新たな日常」を踏まえた事業の実施手法が定着し、進捗状況の改善につながったことについては、一定の評価ができる。

一方で、あらゆる分野で「デジタル社会」及び「グリーン社会」の実現に向けた社会変革が加速する中、今回の戦略会議において、「DX」と「GX」の視点からの意見を募ったところ、委員からは、県の取組を評価する意見がある一方で、「市町村も含めた県全体で推進すべきである」など、今後の施策展開に関する新たな課題も提示された。

これらを含め、戦略会議では、各分野の第一人者である委員から、地方の社会課題解決・魅力向上に関する意見や、持続可能な経済社会の実現に関する意見など、幅広い視点から「40件」を超える提言を行っており、総合戦略の改善見直しに際しては、これら全てをしっかりと受け止め、十分に参酌していただくことを強く望む。

現在、国を挙げて、デジタルの力で、地域の個性を活かしながら地方の社会課題の解決と魅力の向上を図り、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指す「デジタル田園都市国家構想」を推進し、地方創生の実現に向け、取り組んでいる。

本県においては、国が提唱する構想を先取りする形で、「総合戦略」において、「グリーン」と「デジタル」の相乗効果で新たな価値を創造する具現化策を盛り込み、持続可能な地域づくりに向けた改定が行われ、様々な取組が実施されている。

しかしながら、依然として厳しい状況が続いている「人口減少」を打破するため、今一度、これまでの成果と課題をしっかりと検証した上で、地域における「学び」や「仕事」、「暮らし」の向上に資するための取組をより一層強力に展開し、本県からの「新次元の分散型国土」の創出を着実に具現化していただきたい。

戦略会議からの提言がその一助となることを願う。

県政運営評価戦略会議委員名簿

	氏 名	現 職 等
会 長	石田 和之	関西大学 教授
副会長	阿部 頼孝	徳島文理大学 名誉教授
委 員	伊庭 佳代	つるぎ木材加工協同組合 理事
〃	植田 美恵子	徳島女性農業経営者ネットワーク 会長
〃	加藤 研二	阿南工業高等専門学校 准教授
〃	近藤 明子	四国大学 准教授
〃	坂本 真理子	阿南工業高等専門学校 研究員
〃	田村 耕一	徳島大学 理事（広報・渉外担当）・副学長
〃	鳴滝 貴美子	和田島漁業協同組合女性部 部長
〃	南波 浩史	共立女子大学 教授
〃	久岡 佳代	かいふの木の家 事務局長
〃	藤原 学	(公社)徳島県労働者福祉協議会 顧問
〃	榊本 久実	税理士
〃	三木 潤子	親子ふれあい教室 みきはうす 経営